

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 地域安全情報発信事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 生活安全総務課 電話番号：058-271-2424(内 3011)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,472千円(前年度予算額：3,472千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,472	0	0	0	0	0	0	0	3,472
要求額	3,472	0	0	0	0	0	0	0	3,472
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県民に犯罪情報や防犯情報を提供することで、防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進を図るため、子供や女性の安全に関する情報や犯罪の発生・検挙に関する情報を電子メールで配信する「岐阜県警察安全・安心メール事業」と犯罪の発生状況を地図上に表示してホームページで公開する「犯罪情報地理分析システム事業」を行っている。

(2) 事業内容

① 岐阜県警察安全・安心メール

県民の防犯意識の醸成を図るため、あらかじめ登録した者のパソコンや携帯電話に、犯罪情報とその防止対策等を電子メールでタイムリーに提供する。

② 犯罪情報地理分析システム

犯罪発生情報をシステムに反映させ、地図上に表示することで、どの

地域でどの犯罪がどの頻度で発生しているかを分析し、効果的な犯罪抑止対策を講じることができる。

また、地図上で色分け表示した「犯罪情報マップ」をホームページで公開しており、県民の自主防犯意識の高揚及び防犯活動の促進を図っている。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民へのタイムリーな事件情報や防犯情報を提供するための事業であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	88	安全・安心メール配信用 SSL 証明書手数料
使用料及び 賃借料	3,384	安全・安心メール配信用 ASP 使用料、犯罪情報地理分析システム 借上
合計	3,472	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

(千円)

	R 元	R2	R3	R4	R5
安全・安心メール	1,395	1,408	1,408	1,408	1,408
	3,385				
犯罪情報地理分析システム	1,943	2,064	2,064	2,362	更新

※ 安全・安心メールの下欄の額は、パソコンの更新費

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県民に犯罪情報や防犯情報を提供することにより防犯意識の向上を図るとともに自主防犯活動の促進を図る。少しでも多くの県民に情報発信する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
安全・安心メール配信件数	(H)	625件 (H29)	1,214件 (H30)	1,625件 (R元)	(H)	%
犯罪情報マップアクセス件数	(H)	14,112件 (H29)	1,986件 (H30)	2,420件 (R元)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

犯罪情報や防犯情報を提供する対象は県民全てであり、数値目標を設定することは困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 各種広報媒体等を活用し安全・安心メール登録者の拡大を図ったほか、各所属の担当者を集め、適切な運用や配信情報の拡充に向けた研修会を実施した。ボランティア団体に地理分析システムによる情報を提供し、効果的な活動を促した。

- ・安全・安心メール配信件数 811件（9月末）
- ・犯罪情報マップアクセス人数 2,095人（9月末）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 不審者情報や特殊詐欺前兆事案など、多数の情報を提供しており、今後も情報提供を継続することで、県民の更なる防犯意識の向上を図り、犯罪を減少させて安全・安心な「清流の国ぎふ」づくりを推進する。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	安全・安心な県民生活を確保するには情報発信は必要不可欠であり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	安全・安心メールの登録者は減少したが、一部の市町村が運営するメール配信事業と連動していることから、情報受取者数は登録者数以上に存在している。犯罪情報の提供は、自主防犯ボランティア活動の促進につながり、効果は得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	安全・安心メールは、タイムリーな情報発信が可能で効果的である。「犯罪情報マップ」をホームページで公開することで、誰もが簡単に犯罪発生情報を得ることができ、県民自身で防犯対策を講じるのに有効である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>システムや端末等の機器の計画的な更新整備が必要なほか、ある程度の専門的知識が必要であるから効果的な運用を図るためには、研修の機会を定期的に設ける必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>情報提供の内容について県民の要望に応えることができるよう見直しを図りながら、現在行っている情報発信事業を継続運用していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	